

令和5年度ふくおか健康づくり県民会議総会
DBJ健康格付からみる企業価値の向上について



2023年11月29日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

サステナブルソリューション部

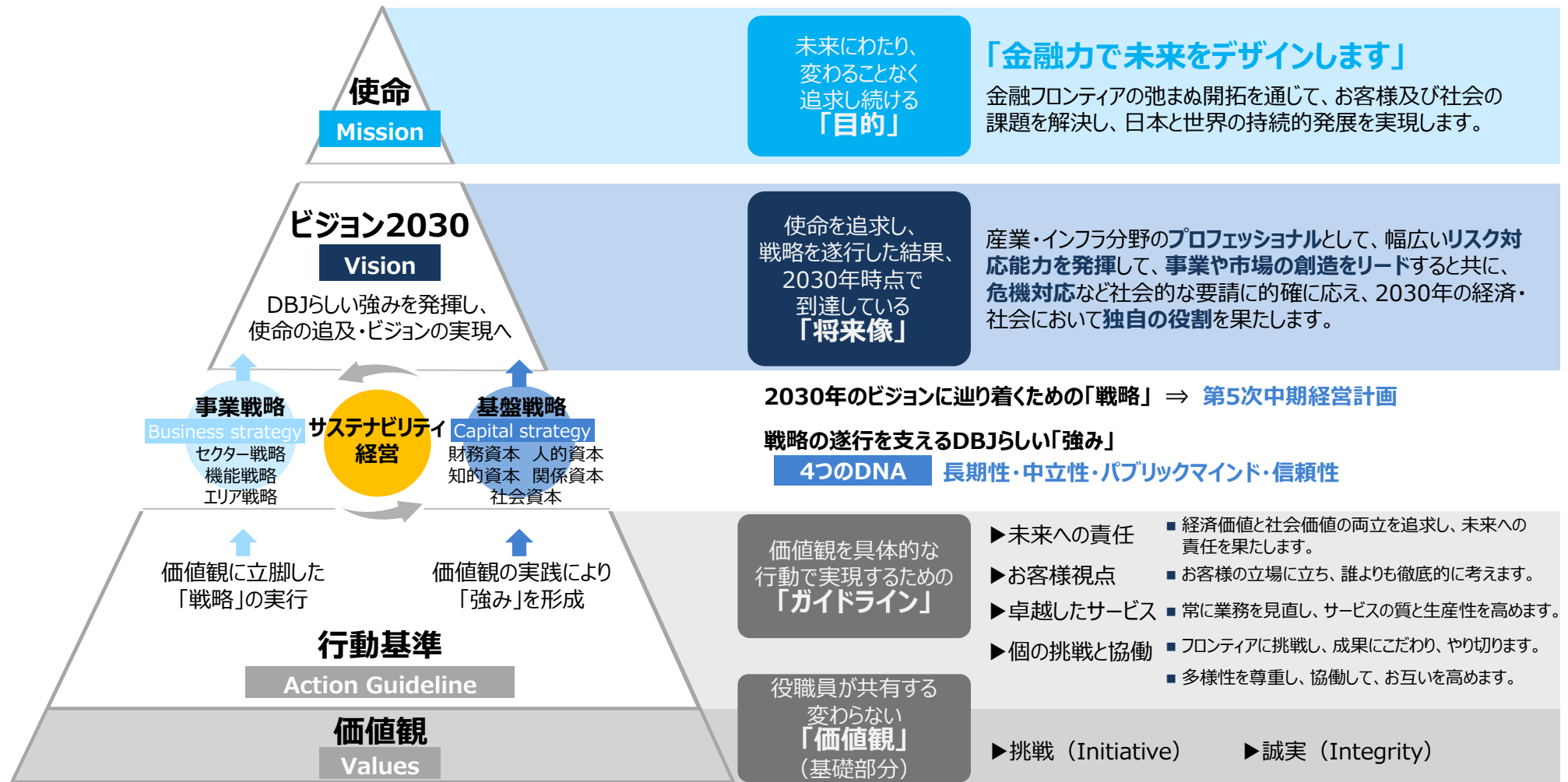
プロフィール

2023年3月31日現在

設立	2008年（平成20年）10月1日（旧日本開発銀行 1951年（昭和26年）設立） （旧北海道東北開発公庫 1956年（昭和31年）設立） （旧日本政策投資銀行 1999年（平成11年）設立）
代表取締役社長	地下 誠二
職員数	1,270名
資本金	1兆4億24百万円（全額政府出資）
本店所在地	〒100-8178 東京都千代田区大手町一丁目9番6号
URL	https://www.dbj.jp
支店・事務所等	支店10ヵ所、事務所8ヵ所、海外現地法人4ヵ所
総資産額	21兆1,605億円
貸出金残高	15兆1,762億円
総自己資本比率	15.15%（バーゼルⅢベース、国際統一基準）
発行体格付	A1 (Moody's)、A(S&P)、AA+ (R&I)、AAA (JCR)

DBJグループの企業理念体系

- 今日までのあゆみに加え、今後想定される様々な環境変化や社会課題を踏まえて設定された使命（存在意義）と役職員が共有する価値観（変わらないもの）、そして2030年時点において目指すべき姿である「ビジョン2030」から構成される。
- 企業理念に基づく**当行グループの強み**として、4つのDNA（**長期性、中立性、パブリックマインド、信頼性**）を位置付ける。



Section 1

DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付融資の概要

DBJグループの環境・サステナビリティへの取り組み



DBJサステナビリティ評価認証融資 概要

お客様の持続的な価値創造 = サステナビリティ経営に伴走するパートナーとして

- DBJサステナビリティ評価認証融資は、DBJが独自に開発したスクリーニングシステムにより企業の非財務情報を評価して優れた企業を選定し融資するもの。
- 環境経営およびサステナビリティ経営を評価する「環境格付」、防災および事業継続の取り組みを評価する「BCM格付」、従業員の心身の健康づくり及びエンゲージメントに関する取り組みを評価する「健康経営格付」の3つのメニューを用意。

DBJサステナビリティ評価認証融資の体系と意義

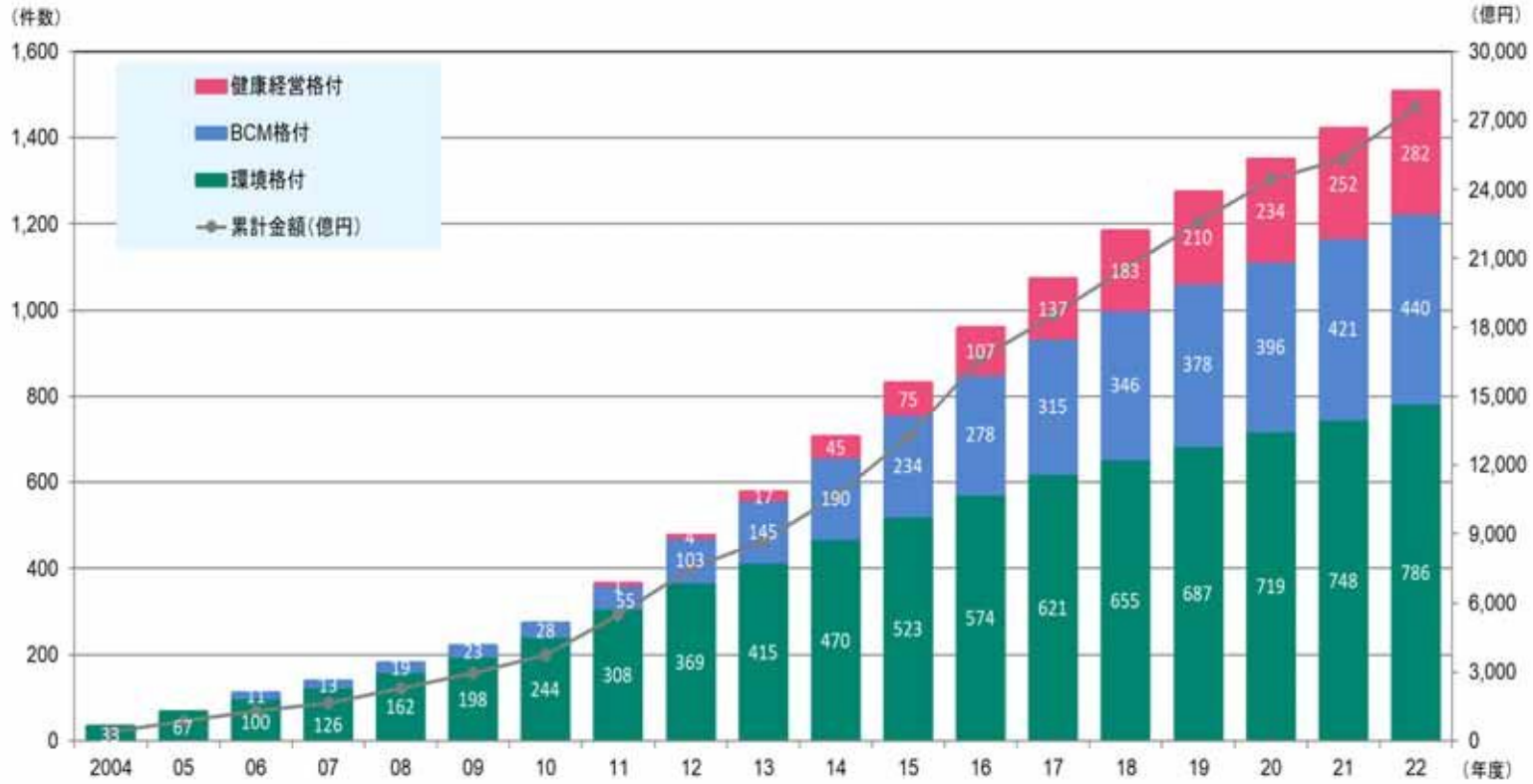


- **DBJ環境格付融資**
事業を通じた環境配慮活動や、気候変動など長期的環境課題が事業に与える影響（リスク・機会）を踏まえた環境経営戦略を総合的に評価
- **DBJ BCM格付融資**
あらゆる危機的事象に直面しても、従業員の命を守り（防災対策）、事業を継続し続ける経営戦略と対応力（事業継続対策）を総合的に評価
- **DBJ健康経営格付融資**
心身の健康、働きやすい環境づくり及びエンゲージメント（従業員エンゲージメント、ワークエンゲージメント）の観点から、人と組織の活性化に向けた取り組みを総合的に評価

責任ある金融

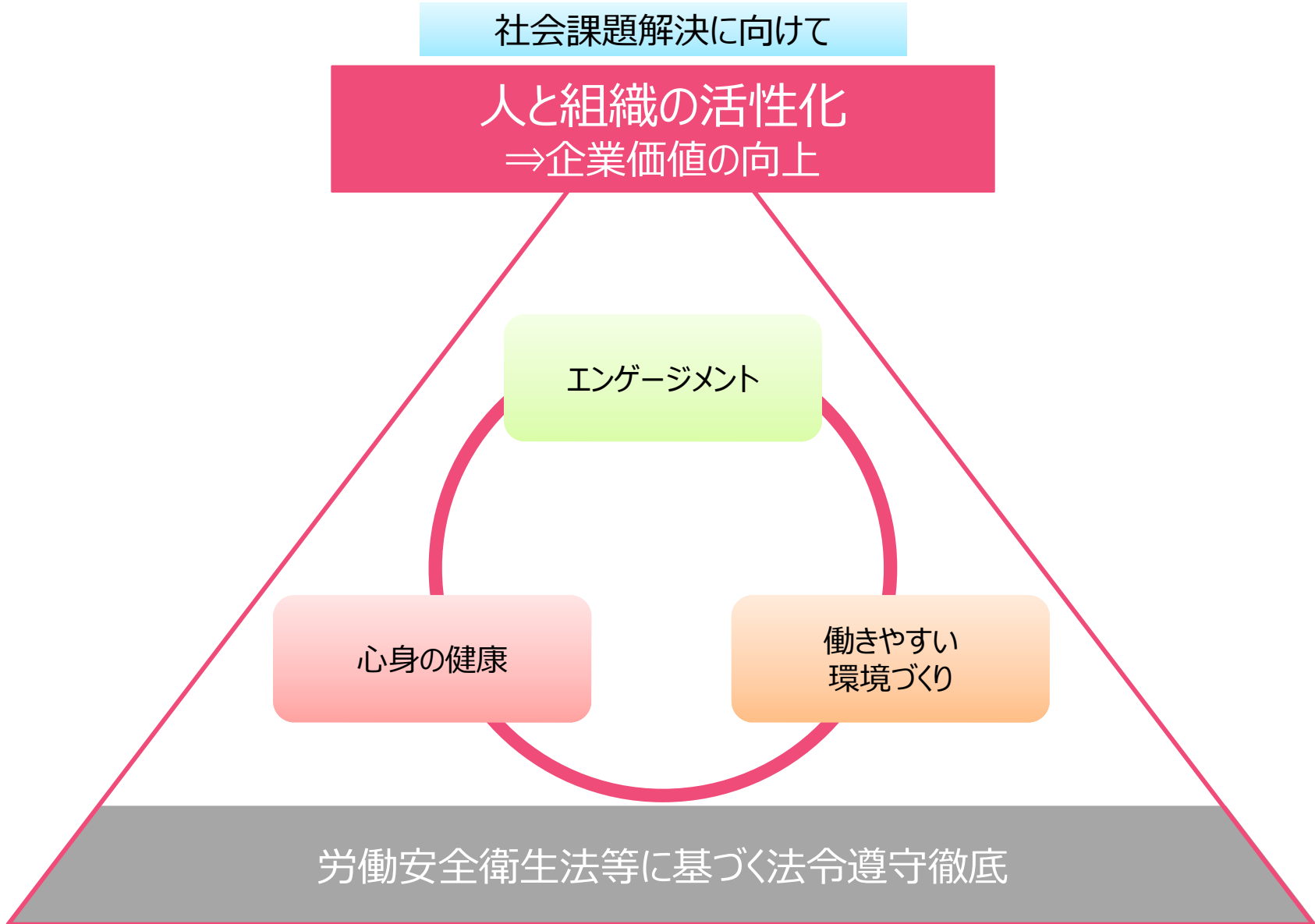
- 社会や顧客の課題解決、顧客の内部管理の高度化・ステークホルダーへのPRサポートを通じた価値向上
- 財務情報のみならず、非財務情報を積極的に取り込むことで、企業価値をより適切に評価

DBJサステナビリティ評価認証融資 実績



実績 (2023.03末時点)	融資件数		融資金額
	2022FY	累計	累計
環境格付	38件	786件	1兆8,022億円
BCM格付	19件	440件	5,763億円
健康経営格付	30件	282件	3,794億円
合計	87件	1,508件	2兆7,580億円

DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付のアプローチ



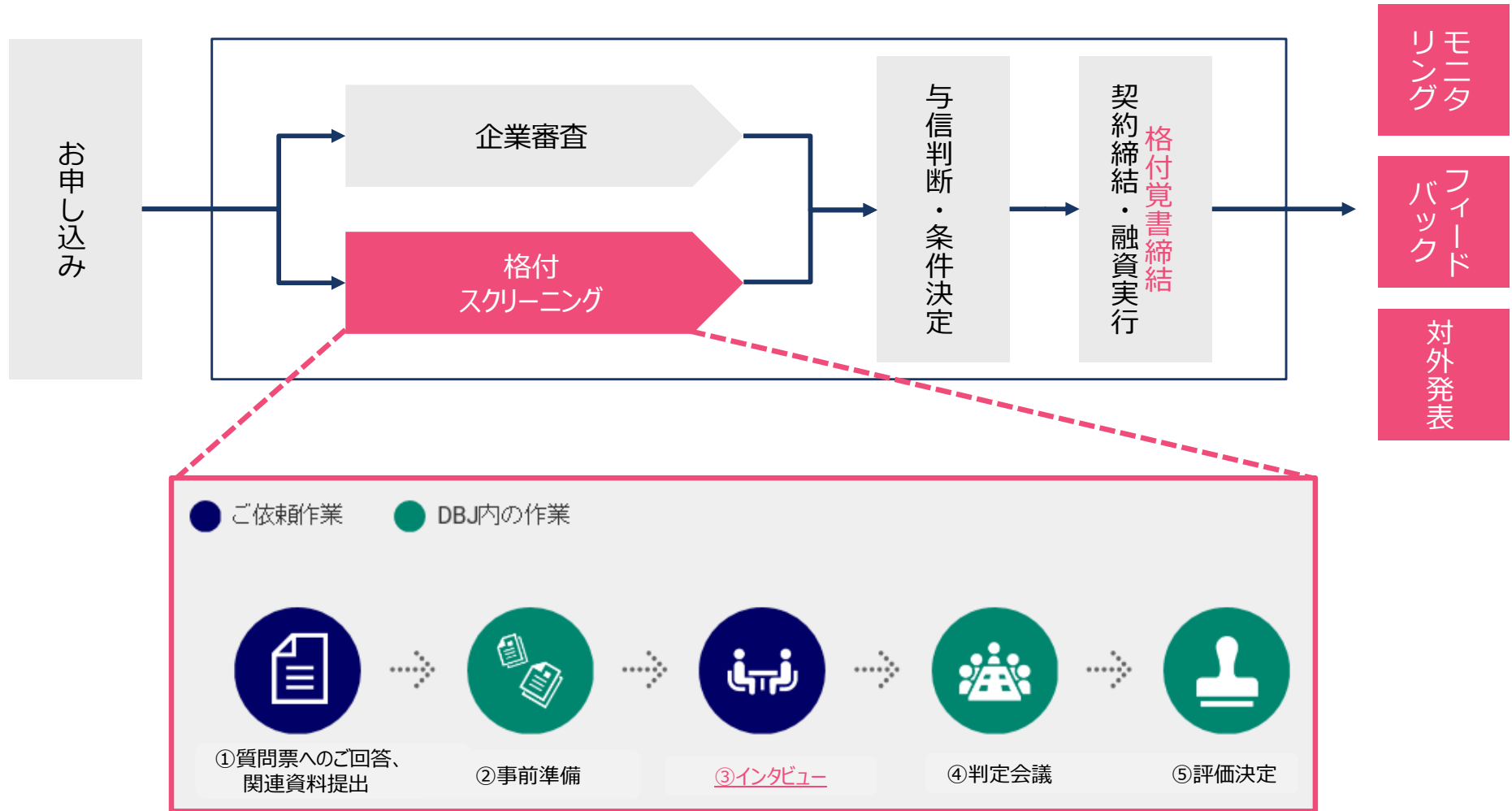
DBJ健康格付融資 スクリーニングの概要

- 健康経営格付のご評価は、DBJが独自に開発した**スクリーニングシート**を用いて実施。
- 健康経営格付スクリーニングシートでは、「心身の健康」、「働きやすい環境づくり」、「エンゲージメント」の3分野から、約80項目をご評価。また、スクリーニングシートは毎年アップデートを実施しており、健康経営に関する**最新のトピック**を反映。
- **設問の流れ、各項目内での問いの流れはロジック**となっており、**考えが整理される**仕組み。

スクリーニングシートの評価項目（2023年度版）		健康経営格付スクリーニングシートのポイント											
分野	評価項目												
心身の健康・ 働きやすい環境づくり (80点)	I 健康経営推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ■ スクリーニングシートの評価体系 「心身の健康」、「働きやすい環境づくり」、「エンゲージメント」の3分野より、企業における人と組織の活性化や企業価値の向上に繋がるアップサイドの取り組みを評価 <table border="1"> <tr> <td>心身の健康・働きやすい環境づくり (約60項目、80点)</td> <td>従業員の心身の健康維持・増進や働きやすい環境づくりに関する組織的なマネジメント体制と、具体的な各種施策を評価</td> </tr> <tr> <td>エンゲージメント (約20項目、20点)</td> <td>企業の持続的な成長の源泉となる人的資本に関する長期的な戦略や、エンゲージメント調査（従業員エンゲージメントまたはワークエンゲージメント）の活用、向上に向けた取り組みを評価</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ■ 健康経営に関する最新トピックの反映 外部有識者のアドバイスを得ながら、毎年、スクリーニングシートをアップデート 		心身の健康・働きやすい環境づくり (約60項目、80点)	従業員の心身の健康維持・増進や働きやすい環境づくりに関する組織的なマネジメント体制と、具体的な各種施策を評価	エンゲージメント (約20項目、20点)	企業の持続的な成長の源泉となる人的資本に関する長期的な戦略や、エンゲージメント調査（従業員エンゲージメントまたはワークエンゲージメント）の活用、向上に向けた取り組みを評価						
	心身の健康・働きやすい環境づくり (約60項目、80点)			従業員の心身の健康維持・増進や働きやすい環境づくりに関する組織的なマネジメント体制と、具体的な各種施策を評価									
	エンゲージメント (約20項目、20点)			企業の持続的な成長の源泉となる人的資本に関する長期的な戦略や、エンゲージメント調査（従業員エンゲージメントまたはワークエンゲージメント）の活用、向上に向けた取り組みを評価									
	A 健康経営マネジメント体制												
	B 健康経営課題の特定												
	C 目標・計画の設定												
	D コンプライアンス												
	II 健康経営施策												
	E 生活習慣病対策												
	F メンタルヘルス対策												
G 労働時間の適正化・業務効率の改善													
H 柔軟・多様な働き方													
I 総合評価													
エンゲージメント (20点)	IIIエンゲージメント	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>所属</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小松原 祐介 氏</td> <td>健康保険組合連合会 組合サポート部長（保健担当）</td> </tr> <tr> <td>土肥 誠太郎 氏</td> <td>株式会社MOANA土肥産業医事務所 代表取締役社長 産業医科大学 産業衛生教授</td> </tr> <tr> <td>平井 孝幸 氏</td> <td>株式会社イブキ 代表取締役 東京大学医学部附属病院 22世紀医療センター研究員</td> </tr> <tr> <td>古井 祐司 氏</td> <td>東京大学未来ビジョン研究センター データヘルス研究ユニット 特任教授 自治医科大学 客員教授</td> </tr> </tbody> </table>		氏名	所属	小松原 祐介 氏	健康保険組合連合会 組合サポート部長（保健担当）	土肥 誠太郎 氏	株式会社MOANA土肥産業医事務所 代表取締役社長 産業医科大学 産業衛生教授	平井 孝幸 氏	株式会社イブキ 代表取締役 東京大学医学部附属病院 22世紀医療センター研究員	古井 祐司 氏	東京大学未来ビジョン研究センター データヘルス研究ユニット 特任教授 自治医科大学 客員教授
	氏名			所属									
	小松原 祐介 氏			健康保険組合連合会 組合サポート部長（保健担当）									
	土肥 誠太郎 氏			株式会社MOANA土肥産業医事務所 代表取締役社長 産業医科大学 産業衛生教授									
	平井 孝幸 氏			株式会社イブキ 代表取締役 東京大学医学部附属病院 22世紀医療センター研究員									
古井 祐司 氏	東京大学未来ビジョン研究センター データヘルス研究ユニット 特任教授 自治医科大学 客員教授												
J 長期的な事業環境の変化を踏まえた人材戦略													
K エンゲージメントに関する分析と課題の特定													
L エンゲージメント向上に向けた取り組み													
M ステークホルダーに向けた取り組み													

DBJ健康格付融資 対話を重視したプロセス

- 健康格付スクリーニングシート（評価シート）を用いて、各設問についてエビデンスを記入しながらご評価。
- 第三者（DBJ）との「対話」を通じ、各社様のお取り組みの可視化・課題把握に活用いただく。



DBJ健康格付融資 商品設計

- スクリーニングにより企業の健康経営や人材戦略の取り組み等を評点化し、優れた企業を選定する世界で初めての融資メニュー（2011年度より）。
 - 「心身の健康」「働きやすい環境づくり」「エンゲージメント」の3分野、合計約80項目、100点満点の得点率に応じてランクが決定
 - 「心身の健康」「働きやすい環境づくり」で得点率30%以上でCランクのロゴマークがご利用可能

	ロゴマーク	基準
<p>ランクA 特に優れている</p>		65点以上
<p>ランクB 優れている</p>		45点以上65点未満
<p>ランクC 十分である</p>		心身の健康、働きやすい環境づくりで、 得点率30%以上

ランクCの得点基準に満たない場合は、通常のご融資でのご案内となります

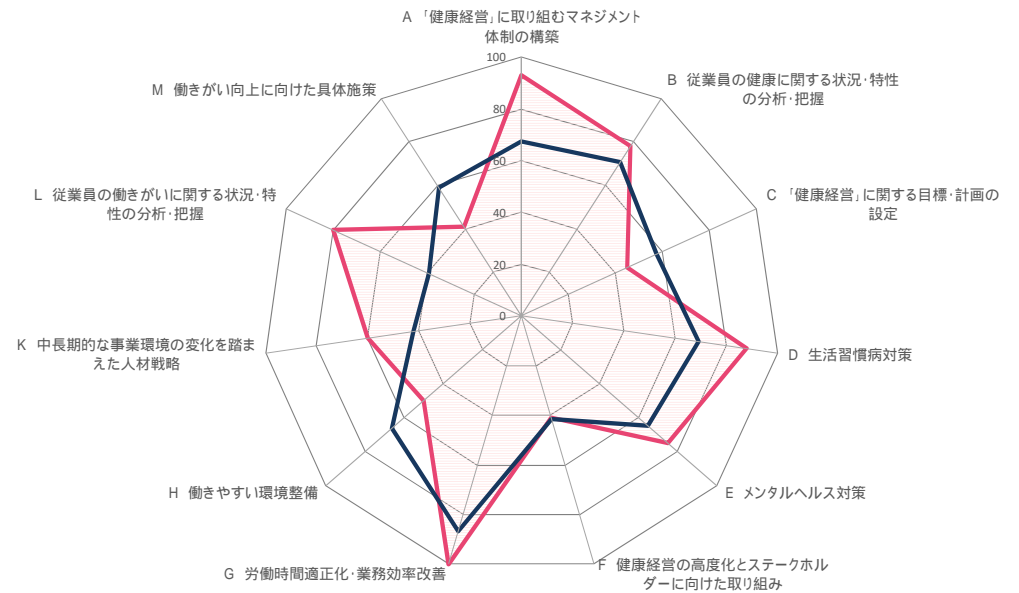
DBJ健康格付融資 ご評価後の対話

- 格付を取得されると、ご融資の実行後に「認定証」と「結果通知書」をお渡しし、またご希望に応じて、評価結果の詳細の「フィードバック」を無料で実施。
- 「フィードバック」では、評価ポイントや今後期待したい事項などをお伝えするほか、利用企業平均得点率と比較や他社の優れたお取り組み、関連事項の最新動向などの情報提供を通じて、今後のお取り組みの高度化をサポート。

認定証及び結果通知書（例）



フィードバック資料（例）



DBJ健康格付融資 ご利用企業様からのお声



株式会社丸井グループ ご担当者様

弊社の健康経営は、健康を切り口に意識や行動を変えることで、活力を高め労働生産性をあげて、企業価値の向上につなげていくことをめざしています。「DBJ健康経営格付」で高評価をいただいたことで、従業員一人ひとりの健康が企業価値につながるということが理解され、健康経営が加速することを期待しています。



株式会社ブルボン ご担当者様

当社は、社内外関係者で構成される「健康経営推進プロジェクト」を中心に、5つの重点取組内容を掲げ、各種施策を実施しています。今回の高評価を励みに、より一層従業員が心身ともに健康で生きがいを持って働き続けられその能力を発揮できるとともに、企業の活力や生産性の向上に取り組んでまいります。



フィードバックにおける、図示された得点率、グラフ表示はとても見やすく、不足している点や課題を明確に認識することができました。かつ、他社の好事例なども知ることができ、今回指摘のあった課題について、具体的な解決策として取り組むことができると思われました。

融資のメリットを得るというよりも、自社が活動してきた内容について第三者から客観的に評価を受けることで自社の実力を把握すると同時に、今後更なる充実を図っていくための改善点などを理解することができたことが良かったと思います。



社外向けのリリース等もできましたので、採用活動等に有効活用させていただきます。

担当者一人では、社内推進力が弱かったため、健康経営格付の取得は上層部の動機づけになりました。



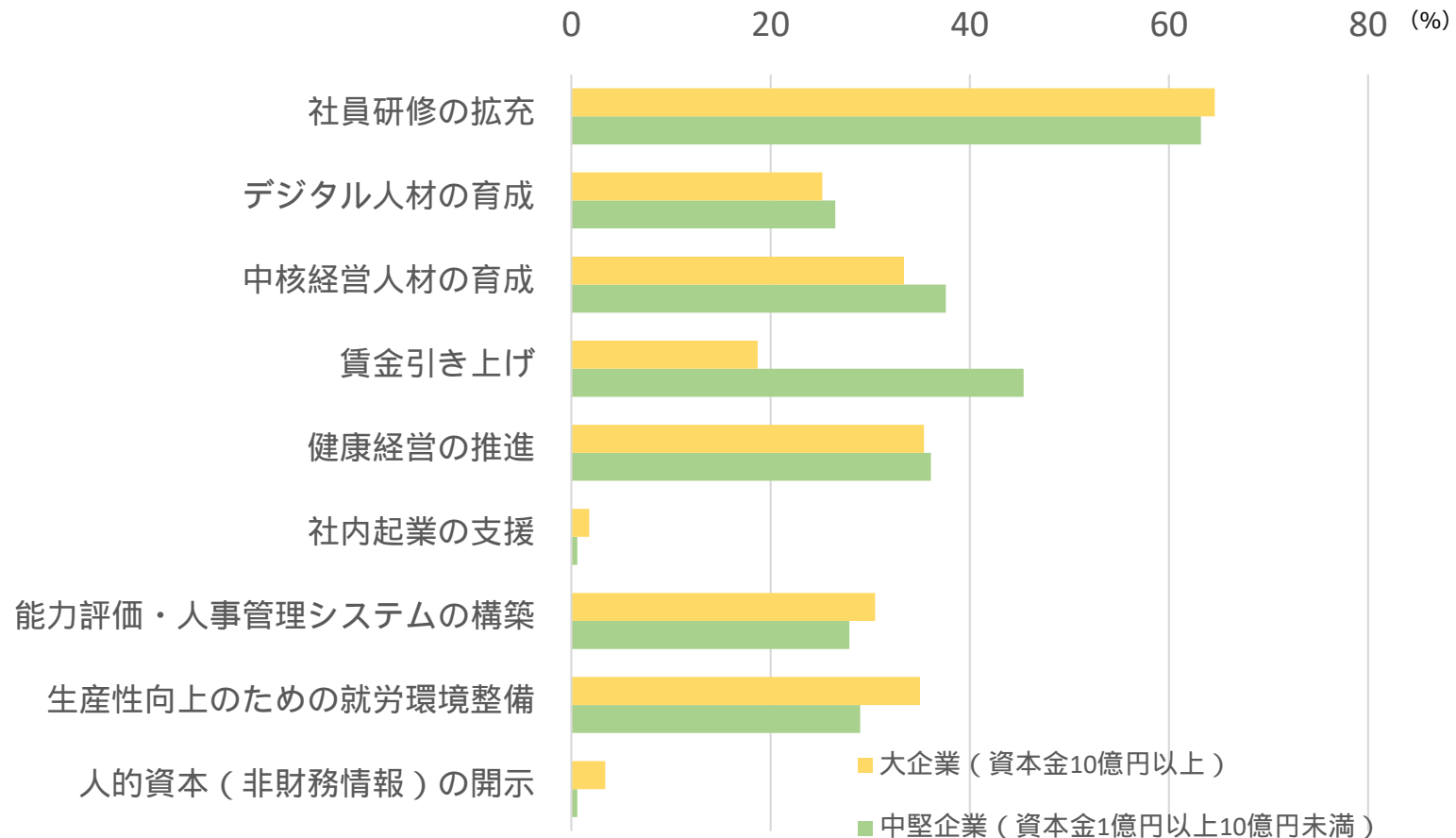
Section 2

企業価値向上に向けた人的資本マネジメント

企業における人的投資

- DBJが2022年6月に実施した調査では、広義の投資における優先度において人的投資の優先度は国内設備投資に次いで高い。人手不足のほか、政府が重点政策に掲げたことも一因とみられる。
- 人的投資の内容としては、研修の拡充が最多であり、健康経営の推進や就労環境整備など働き方改革に関連するもの、能力評価システムの構築、中核人材・デジタル人材の育成など3割前後の企業で取り組まれている。

人的投資の内容（3つまでの複数回答）



社会課題と企業経営との関係

- 持続可能な開発目標（SDGs）にも示されているとおり、現代における社会課題は多様化・複雑化しているが、社会課題やそれに伴う社会環境変化は、企業の長期的かつ持続可能な価値創出に影響を与える可能性がある。
- 企業においては、将来の成長に影響を与える（リスク又は機会となる）社会課題を特定し、それらに対して戦略的に対処していくことが求められている。

社会課題・社会環境変化の事例

- 環境・エネルギー
 - 気候変動リスクの顕在化等、環境問題の深刻化
 - 資源・食糧・水需要の増加による獲得競争激化、資源枯渇
 - 再生可能エネルギーの利用拡大
- 人口
 - 国内少子・高齢化（労働人口の減少）
 - 世界（アジア・アフリカ等の新興国）の人口増加
 - 低所得人口爆発と貧困問題
- 都市・インフラ
 - 先進国におけるインフラ老朽化・維持更新
 - 新興国におけるインフラ需要拡大
- テクノロジー
 - IoT、AI
 - サイバーセキュリティ
- 価値観・ライフスタイル
 - 消費者ニーズ、価値観の多様化
 - 環境意識、健康意識の高まり



社会課題がもたらすリスク・機会

■ 機会の獲得・実現

① ビジネス機会獲得、市場の開拓・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業を通じた社会課題解決（成長戦略との同期化） ● 将来の成長市場としての捉え直しや再定義、対象資産の変更
② 企業ブランド価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客・消費者の意識変化 ● 顧客への訴求、他社との差別化
③ 従業員の意識向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務と社外への創出価値・影響力の見える化 ● 課題意識の高い従業員の獲得・維持
④ ESG金融の活用	<ul style="list-style-type: none"> ● ESG投資家への訴求 ● 拡大するサステナブルファイナンスを調達に活用
⑤ 利害関係者への情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会的価値への訴求を含めた成長ストーリーの提示 ● 社内外の利害関係者（地域・株主・顧客・従業員等）との関係強化

■ リスクの対応・低減

環境・社会面の負の影響の管理・緩和	サプライチェーンマネジメントの強化	規制変更・強化への対応	ブランド力低下
-------------------	-------------------	-------------	---------

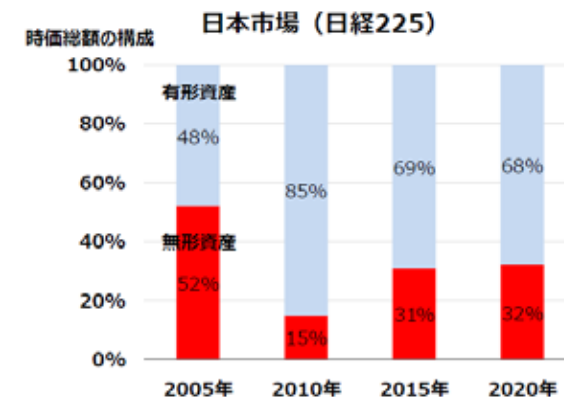
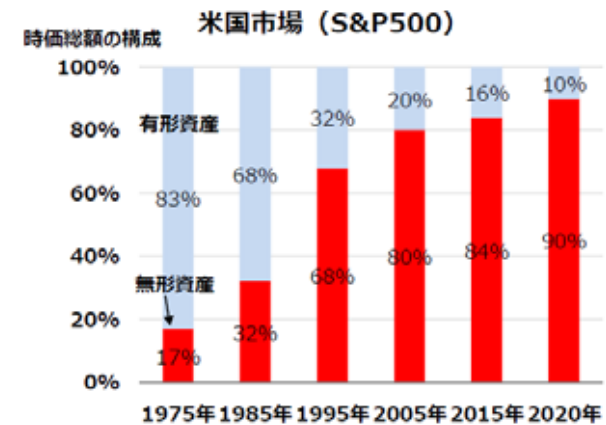
企業価値の源泉となる人的資本

- 非財務情報が、中長期的に財務パフォーマンスに大きく影響を与えるという考え方が主流。非財務（Non-Financial）というよりは、未財務（Pre-Financial）という考え方がより納得しやすい。（左下図）
- そして非/未財務情報の価値は年々高まる一方にある。（右下図）
→それら非/未財務情報の中でも、人材育成・働き方改革といった要素はその中核的要素と位置付けられ、それらへの取り組みは企業価値向上・企業活力維持の観点で求められている。

財務パフォーマンスは、いわば氷山の一角



時価総額に占める無形固定資産の割合



人的資本への関心の高まり

- 企業価値における無形資産の重要性が高まる中、特に人材や人材戦略への関心が高まっている。
- 人材は「人的資本（Human Capital）」としての捉え方に変化。マネジメントの方向性も「管理」から、人材の成長を通じた「価値創造」へと変わり、人材へ投じる資金は価値創造への「投資」になる。

2020年9月	経済産業省「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会 報告書」（人材版伊藤レポート）公表。 「持続的な企業価値の向上」を実現するため、経営戦略と連動した人材戦略の策定とそれら情報の「見える化」の重要性を提示。
2022年5月	経済産業省「人材版伊藤レポート2.0」を公表。実践を主眼とした具体的かつ先進的な取り組みを提示。
2022年8月	内閣官房新しい資本主義実現本部事務局が「人的資本可視化指針」を公表。 人的資本に関する資本市場への情報開示の在り方と方向性について包括的に整理した手引き。「人材版伊藤レポート」「人材版伊藤レポート2.0」と併せた活用が期待されている。

「価値向上」の観点

「人的資本可視化指針」が示す項目例

「リスク」マネジメントの観点

育成			エンゲージメント	流動性			ダイバーシティ			健康・安全			労働慣行				コンプライアンス／倫理
リーダーシップ	育成	スキル／経験		採用	維持	サクセッション	ダイバーシティ	非差別	育児休業	精神的健康	身体的健康	安全	労働慣行	児童労働／強制労働	賃金の公正性	福利厚生	

Section 3

組織的な健康づくりに向けて

DBJ健康経営格付融資 ご利用企業様 (直近事例 (一部))

 BELSYSTEM 24 ベルシステム24 ホールディングス 様	 北陸予防医学協会 北陸予防 医学協会 様	 イワジ産業 様	 MITSUBISHI ミツ精機株式会社 ミツ精機 様	 JFE ジェイファイ ホールディングス 様	 toho 食を通して社会に貢献する トーホー 様	 FRESTA フレスタ ホールディングス 様	 NGK NTK 日本特殊陶業 日本特殊陶業 様	 住友三井オートサービス 住友三井 オートサービス 様
 BTV株式会社 BTV 様	 三菱倉庫 三菱倉庫 様	 Coca-Cola 北陸コカ・コーラ ボトリング 様	 MIKUNI ミクニ 様	 Kamma Memorial Hospital 博愛会 様	 Tojima ノジマ 様	 COSMO コスモエネルギー ホールディングス 様	 NKK ニッポン高級紙工業 ニッポン高級紙工業 様	 タイヨーパッケージ タイヨーパッケージ 様
 YAMAX ヤマックス 様	 SHOBIDO 粧美堂 様	 タカギセイコー タカギセイコー 様	 AEON イオン九州株式会社 イオン九州 様	 MARUI GROUP 丸井グループ 様	 Green House グリーンハウス 様	 Suzuyo 鈴与 様	 SanKen サンケン電気 様	 ThinQ I Holdings シンク・アイ ホールディングス 様
 大王製紙株式会社 大王製紙 様	 KAGOME カゴメ 様	 Polyplastics ポリプラスチックス 様	 白兔 白兔製菓店 様	 KAO 花王 様	 NHK NHK放送 中海テレビ放送 様	 TOKAI TOKAI ホールディングス 様	 Kanachu 神奈川中央交通 様	 DAIFUKU ダイフク 様
 Fujiwara フジワラ テクノアート 様	 TSUDAKOMA 津田駒工業 様	 三井化学 三井化学 様	 Gas One サイサン 様	 広島電鉄 広島電鉄 様	 RENAISSANCE ルネサンス 様	 野村不動産ホールディングス 野村不動産 ホールディングス 様	 SG GROUP シルバーリハビリ テーション協会 様	 TAIYO 太陽 ファルマテック 様
 石川県 予防医学協会 様	 AFFORDANCE SEVEN オートボックス セブン 様	 Sanoyas サノヤスホールディ ングス 様	 ToYo Work Group 東洋ワークグループ 様	 ニチレイ ニチレイ 様	 コーナン コーナン商事 様	 医療法人 新成医会 新成医会 様	 TOPPカルチャー TOPPカルチャー 様	 MARUHA NICHIRO マルハニチロ 様
 KeiYO GAS 京葉瓦斯 様	 新日本理化株式会社 新日本理化 様	 トヨタファイナンス トヨタファイナンス 様	 日本水産株式会社 日本水産 様	 MaxValu マックスバリュ西日 本 様	 ひらせいホームセン ター 様	 第一工業製薬 第一工業製薬 様	 イチネンHD イチネンホールディ ングス 様	 JECC JECC 様

DBJ健康格付融資 お取り組み事例（一部抜粋）

- 業種や事業拠点・規模、取り組み開始からの経過年数に関わらず幅広くご利用いただいております、特にエリアにおける中核企業や中堅企業からも格付融資利用への期待が見受けられる。
- 従業員の心身の健康づくりに関する取り組みが定着してくると、従業員と企業の持続的な成長を見据えた取り組みや人的資本マネジメントによる企業価値の向上など、フェーズの高度化が見られる。
- 健康づくりを組織にとって有効な活動として定着を図るためにも、目的の明確化とPDCAの活用が重要。

■ 健康維持・増進 ■ エンゲージメント他
 ■ 働きやすい環境づくり ■ 経営との統合

化学	強固な健康経営体制に基づく高度なマネジメントの実践	中長期的な社内外の環境分析を踏まえた健康課題の把握	経営計画（2030）と連動する人材戦略の策定（エンゲージメントスコア）
食料	中長期的な健康経営施策の設定と実践	社内外へ積極的かつ継続的な情報発信	長期経営目標2030と働きがい向上に向けたエンゲージメントサーベイの活用
卸売	サステナビリティ中計と連動した健康経営の推進	ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチの展開	双方向コミュニケーションの活性化と組織力の強化
化学	健康経営の高度化に向けた推進体制の見直し	独自の運動や健康アプリ、睡眠研修など新たな施策の展開	全社的なデジタルスキルの強化
業務用機械	健康経営中期活動計画に基づく実践	取り組み意義や施策の全社浸透	外国人材も含めた働きやすい環境づくり
小売	長期ビジョン（2050）を見据えた健康経営の推進体制の構築	心身の健康に関する従業員アンケートの実施と活用	働きがい向上に向けた価値観表彰制度の活用
サービス	健康経営を通じた価値創造の明確化	行動評価特性における「健康」行動の設定	多様な人材が働きやすい職場形成に向けた研修の実施
運輸	強いリーダーシップによる健康経営の推進	各種検査・検診項目、健康相談や事後フォローの拡充	変革と挑戦に向けた人事制度の見直し
業務用機械	健康相談室を中心とした取り組みの推進	健康イベントの実施	裁量労働者へのメンタルヘルス対策等メンタル不調未然防止策の実施

（注）順不同。便宜上、プレスリリースより抜粋、詳細はプレスリリースをご参照ください。 20

<https://www.dbj-sustainability-rating.jp/health/list.html>

【ご紹介】 DBJサステナブルソリューション 専用ウェブサイト

- お客様の「サステナビリティ経営」の高度化に向けた商品・サービスに関する専用ウェブサイトを設けております。
 - サステナビリティ評価認証融資の概要・認証取得企業様のインタビュー記事のほか、DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローンやナレッジサービス、有識者の方々のコラム等も掲載しておりますので、ぜひ、ご覧下さい。
- ※ 関連するプレスリリースにつきましては、PR効果の向上を企図し、DBJ本体ウェブサイトと専用ウェブサイトの双方に掲載しております。

掲載コンテンツのご紹介

The image displays a collage of content from the DBJ Sustainability Solutions website. On the left, a 'トピックス' (Topics) section features three featured articles with photos of speakers and titles such as '健康経営チームの今後' (The Future of the Health Management Team) and '2050年の世界に貢献する会社を目指して' (Aiming to Contribute to the World in 2050). Below this, a 'コラム' (Column) section lists articles by authors like 土肥 誠太郎氏 (Mr. Tabei Makoto) and 山口 智彦氏 (Mr. Yamaguchi Tomohiko). The central part of the image shows a large blue banner with the text '今、企業に求められる非財務面の「対話」' (Dialogue in the Non-Financial Area Required of Companies Today). To the right, a vertical timeline highlights key milestones from 2008 to 2013, including the launch of the DBJ Sustainability Rating and the introduction of the DBJ Sustainability Solution.

URL : <https://www.dbj-sustainability-rating.jp/>



著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2023
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。